

令和 2年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：計画推進担当
 内線：3007

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B5	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費	
事業期間	平成28年度～ 令和 2年度	根拠法令	環境基本法第36条			宣言項目		
						分野施策	051143 公害のない安全な地域環境の確保	
1 事業の概要			5 事業説明					
環境の常時監視や、重大・緊急な環境問題の速やかな原因究明、新たな環境問題への対応など、センターに期待される役割と機能を果たしていくために、研究機器の整備を行う。 (1) 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 47,659千円			(1) 事業内容 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 旧公害センター時代から移管あるいはセンターの設立に際して購入した故障や機能低下の著しい機器、並びに、行政からの要望やセンター中期計画を考慮した研究遂行上必要な機器について、5か年(平成28年度～令和2年度)で計画的に更新、修繕(部品の追加を含む。)及び新規購入し、センターの分析研究機能の維持を図る。 (2) 事業計画 5か年計画(平成28年度～令和2年度) 平成28年度 ①ヘッドスペース用ガスクロマトグラフ質量分析計、②凍結乾燥機、③分光蛍光光度計、④シアン蒸溜装置、⑤パティキュレートモニター、⑥大型スキャナ装置 平成29年度 ①地質地盤インフォメーションシステム開発及び処理装置、②温度勾配インキュベーター、③糖・アミノ酸・有機酸分析計 平成30年度 ①分析走査型電子顕微鏡システム、②PM2.5サンプラー 令和元年度 ①誘導結合プラズマ発光分光分析装置、②イオンクロマトグラフ、③高速冷却遠心機、④恒温恒湿室、⑤高速溶媒抽出装置 令和2年度 ①LC/TOFMS、②植物生育環境制御・ガス曝露装置、③オープントップチャンバー					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 市町村等からの依頼による分析対応が的確にできる。					
3 地方財措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			県 債					
決定額	47,659	43,000				4,659	3,620	
前年額	44,039	44,000				39		